

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【事業年度】	第85期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 櫻井 孝充
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	117,339	118,579	112,081	87,096	85,155
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,400	3,691	2,820	581	616
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,878	2,474	553	3,081	1,210
包括利益 (百万円)	4,717	589	163	1,906	686
純資産額 (百万円)	50,817	50,676	49,868	49,593	49,777
総資産額 (百万円)	86,107	84,151	80,554	82,280	80,157
1株当たり純資産額 (円)	2,427.55	2,421.26	2,380.30	2,144.63	2,150.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	139.21	118.98	26.63	143.67	52.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	138.44	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	59.8	61.5	59.9	61.7
自己資本利益率 (%)	6.0	4.9	1.1	6.2	2.4
株価収益率 (倍)	8.7	8.4	24.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,220	7,628	7,691	3,044	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,478	3,625	3,039	2,720	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,579	3,514	2,764	4,604	1,327
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,912	11,337	13,477	18,831	18,455
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,862 (1,075)	4,689 (929)	4,582 (889)	4,252 (571)	3,852 (620)

- (注) 1 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第84期及び第85期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	57,998	60,537	58,552	43,954	42,576
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,071	2,563	1,635	551	524
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,919	2,080	307	2,091	634
資本金 (百万円)	6,297	6,297	6,297	7,289	7,289
発行済株式総数 (株)	21,341,152	21,341,152	21,341,152	23,475,352	23,475,352
純資産額 (百万円)	35,835	36,593	35,645	36,043	34,817
総資産額 (百万円)	58,512	58,697	56,406	58,112	54,038
1株当たり純資産額 (円)	1,723.38	1,759.85	1,712.74	1,569.06	1,514.23
1株当たり配当額 (円)	31.00	32.00	26.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(16.00)	(16.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	92.82	100.08	14.79	97.52	27.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	92.31	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.3	63.2	62.0	64.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.7	0.9	5.8	1.8
株価収益率 (倍)	13.1	10.0	44.0	-	-
配当性向 (%)	33.4	32.0	175.8	-	-
従業員数 (名)	1,625	1,581	1,562	1,551	1,512
(外、平均臨時雇用者数)	(262)	(372)	(389)	(243)	(194)
株主総利回り (%)	124.3	105.9	73.6	88.2	71.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,507	1,322	1,087	908	786
最低株価 (円)	905	883	545	573	543

- (注) 1 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第84期及び第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1939年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
1947年2月	犬山工場建設
1954年6月	自動車用ランプの生産開始
1955年3月	自動車用リレーの生産開始
1958年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
1960年11月	水島工場建設
1962年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
1962年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
1963年12月	名古屋工場建設
1965年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
1966年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
1967年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
1968年9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
1970年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
1971年8月	広島工場建設
1979年2月	本社を愛知県犬山市に移転
1979年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
1982年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
1982年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
1985年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
1993年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（現・岡山工場）
1995年4月	八百津工場建設
1996年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
1996年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
1997年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
1999年5月	岡山新工場建設
2001年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
2001年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2002年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
2002年1月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
2003年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
2003年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
2004年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
2004年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
2005年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年4月	子会社株式会社九州イマセン設立
2007年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
2011年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2011年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
2012年7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
2012年9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2014年8月	海外子会社ピーティー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）
2015年4月	IMASENグローバル開発・研修センター開設
2015年6月	ドイツ支店開設
2020年11月	テイ・エス テック株式会社と資本業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用のシート機構・電装製品及び電子製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 日本

（自動車部品関連事業）

シート機構・電装製品及び電子製品.....当社が製造販売しております。

（ワイヤーハーネス関連事業）

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....(株)岐阜東航電が製造販売しております。

（福祉機器関連事業）

電動車いす・義手・義足.....(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

無動力歩行支援機.....(株)今仙技術研究所が製造販売するほか、当社が製造販売しております。

（その他事業）

画像・映像処理装置.....(株)シーマイクロが製造販売を行っております。

従業員に対する福利厚生サービス.....非連結子会社(株)ナイトが行っております。

株式会社九州イマセンは、2021年3月31日付けで解散し、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において清算手続きは終了しております。

(2) 北米

（自動車部品関連事業）

シート機構製品.....イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが製造販売しております。

電子製品.....イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが販売しております。

(3) アジア

（自動車部品関連事業）

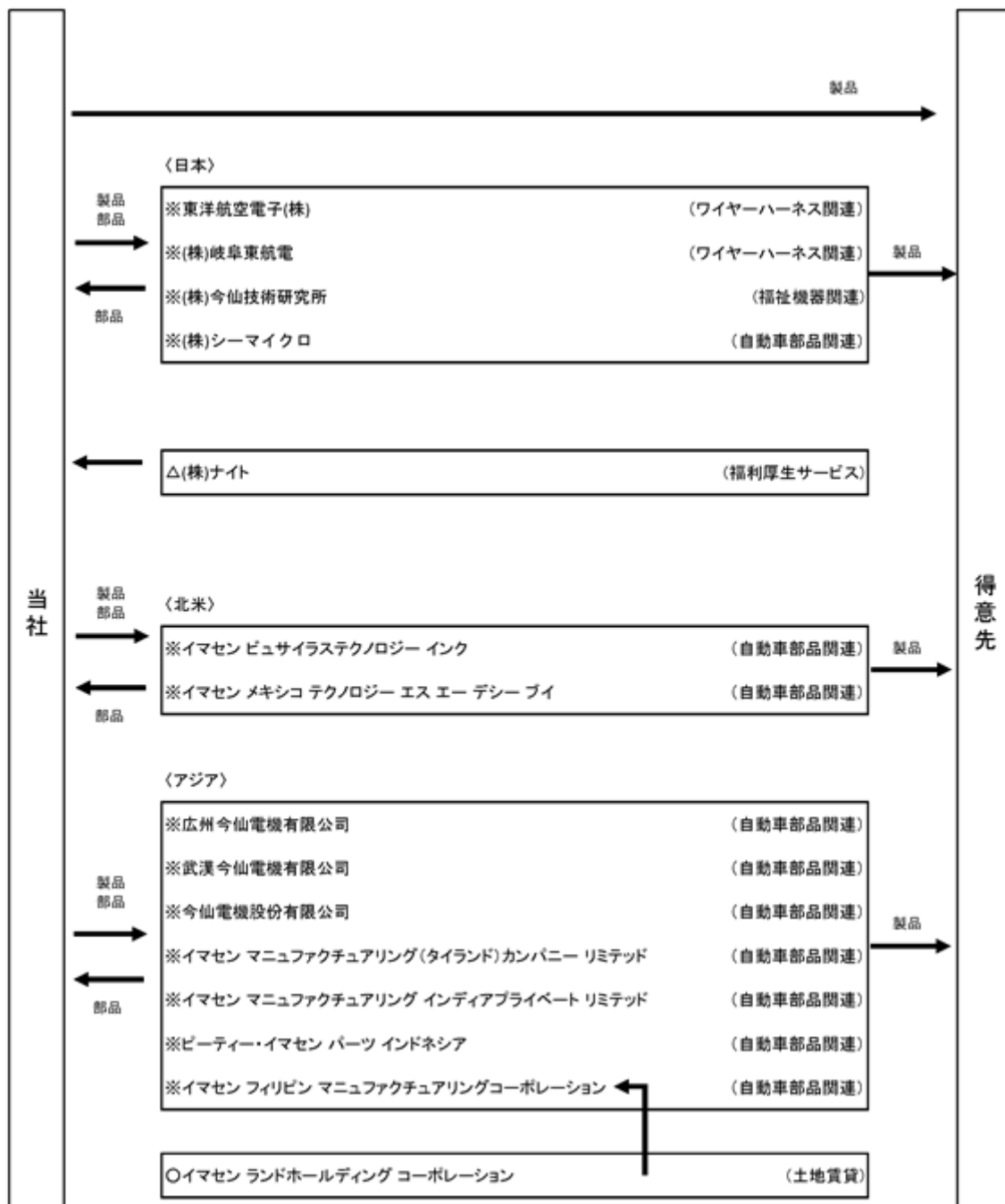
シート機構製品.....イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司が製造販売し、ピーティー・イマセン パーツ インドネシアが販売しております。

電装製品.....今仙電機股份有限公司が製造販売しております。

電子製品.....広州今仙電機有限公司が製造販売しており、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッドが販売しております。

イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	-	役員の兼任あり ホーンの原材料仕入 及び製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション(注)3	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 原材料仕入及び製品 販売
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (注)3、6、8	米国 オハイオ州	百万米国ドル 41	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、債務の保 証
広州今仙電機有限公司 (注)3、8	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド)カンパニー リミテ ッド (注)3、8	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (注)3	インド ラジャスタン州	百万インド ルピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、資金の貸 付
武漢今仙電機有限公司 (注)3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売
株式会社シーマイクロ	香川県高松市	15	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり 画像・映像処理装 置、自動車部品関連 の開発、資金の貸付
イマセン メキシコ テク ノロジー エス エー デ シー ブイ(注)3	メキシコ グアナファト州	百万メキシコ ペソ 197	自動車部品関連事業	100.0	-	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売、債務の保証、 資金の貸付
ピーティー・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	自動車部品関連事業	100.0 (25.0)	-	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス関 連事業	100.0	-	役員の兼任あり 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス関 連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱今仙技術研究所	岐阜県 各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	-	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホール ディング コーポレーショ ン (注)4	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	-	-
(その他の関係会社) テイ・エス テック株式会 社 (注)7	埼玉県朝霞市	4,700	二輪車、四輪車用 シートの製造販売	-	34.7	当社製品の販売先

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。
3 特定子会社であります。
4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリン
グ コーポレーションの土地保有会社であります。
5 株式会社九州イマセンは、2021年3月31日付で解散し、重要性が低下したため当事業年度より連結の範囲か
ら除外しております。なお、当事業年度において清算手続きは終了しております。
6 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
7 テイ・エス テック株式会社による当社株式に対する公開買付及び同社を割当先とする第三者割当増資によ
り、当社の議決権の所有割合の34.7%を保有しており、その他の関係会社に該当しております。テイ・エス
テック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

- 8 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	18,397	923	930	3,854	8,895
広州今仙電機有限公司	14,480	1,406	1,076	7,865	10,766
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド)カンパニー リミテッ ド	10,811	481	428	6,065	8,044

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,813 (225)
北米	667 (50)
アジア	1,372 (345)
合計	3,852 (620)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,512 (194)	43.3	20.8	5,497

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,512 (194)
合計	1,512 (194)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)岐阜東航電
c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属して
おります。
d 結成年月日 1964年2月29日
e 組合員数 1,882名(2022年3月31日現在)
f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは新たに中長期経営計画を策定・推進するにあたり、経営理念・行動指針についても時代の流れにあったものに見直しするとともに、新たに合言葉を改定することで浸透を促進させ、全社員が一丸となって計画達成を目指します。

< 経営理念体系と内容 >

社 是 : よい品をより安くより速く

経営理念 : 「信頼される企業」、「挑戦し続ける企業」であることで「社会に選ばれる企業」になれ

合言葉 : Trust & Challenge (信頼と挑戦)

行動指針 : 「Trust」

- ・相互の関係を理解し相手の身になって考える
- ・他責ではなく自責で行動する
- ・感謝の気持ちを常に忘れない

「Challenge」

- ・失敗を恐れず、困難を厭わず、高い目標に向かって挑戦する勇気を持ち続ける

信頼関係を構築した上で新しいことに挑戦する(ひとりの力では成し得ない大きな成長のために)

(2) 経営戦略等

新しい経営理念のもと、以下のとおり中長期経営計画を策定し達成施策を確実に実行してまいります。

持続的成長に向けた事業の変革

- ・量から質への転換(収益重視)
 - 「シート・電装事業」顧客との関係強化による事業基盤固め
- ・新たな事業基盤の創出
 - 「電子事業」持続的成長に向け資本を重点投入
 - 「新事業」第3の柱になる事業創造
- ・企業文化の進化
 - 「ESG経営の推進」

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響に加えてウクライナ情勢などの地政学リスクも重なり、不確実性が大きく依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱が見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。一方で社会的なカーボンニュートラルへの取り組み、電動化への動きは今後一層加速することが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、昨年に続き、「中長期経営計画2029」フェーズ1(2021~2023年)の取り組みを継続してまいります。シート・電装事業は、引き続き、原価低減活動、テイ・エス テック株式会社とのシナジー創出活動、得意先のオーダー変動に追従し、ロスなく生産できる体制の構築、先行開発品におけるコンカレントエンジニアリングの展開による低コスト、高品質な魅力ある製品開発に取り組み、収益体質の改善を図ってまいります。電子事業では、新規取引先の開拓及び付加価値の高い製品群へ移行することによって、将来の大幅な売り上げ増加を図る基盤作りを行っており、パワーエレクトロニクス領域の開発力を強化して、電気自動車、ハイブリッド車に搭載されるインバータの製品、バックアップ電源及び車載二次電池等の各種電源製品の拡販を推進しております。また、従来製品では、サイバーセキュリティ規制に対応した情報と業務の管理体制を構築するとともに、製品に搭載するソフトウェア開発技術力の拡充を図ってまいります。新規事業の創出に向けた取り組みとしては、産学連携による歩行研究において、無動力歩行支援機aLQを軸とした開発に力を入れており、人の歩行を簡便に可視化するシステムや福祉事業の義足・電動車いすなどで、人々のQoL(Quality of Life)向上を通じて、社会に貢献できる事業の確立を目指してまいります。なお、2020年末のデット・エクイティ・スワップ及び減資により財務改善を図り、収益体質化に向けて再スタートを切った北米地域では、急激な輸送費高騰が収益を圧迫していることから、現地生産への切り替えを進めてまいります。当期において減損損失を計上した日本地域では、選択と集中の観点から最適な人員体制の再配置、費用構造の見直しを進めてまいります。また、経営基盤の強化を目的に、デジタル技術の活用を目指す「IMASEN-DXプロジェクト」、及びESG経営の推進や気候変動問題の解決に向けた専門委員会である「ISP(IMASEN Sustainable Plan)2030委員会」を2022年4月に発足し、全社一丸となって、持続的成長に向け事業の変革に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

欧州における地政学的なリスクの高まりは、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動を招いているとともに、石油・天然ガスなどの資源価格の高騰や、金融市場にも大きな影響を与えています。加えて、SDGsやTCFDなど、人権や環境に対する社会的な意識の高まりについても、今後の経済動向に大きな変化をもたらすとみられ、当社グループの経営成績、財政状態も影響を受ける可能性があります。

当社グループは、SDGsについては、今仙のサステナビリティ活動施策である「ISP (Imasen Sustainable Plan) 2030 地球とIMASENを持続可能にする」を策定し、21年度から推進・展開しております。加えて、当社は気候関連問題も重要な社会課題のひとつとして認識しており、TCFD提言に沿った対応の検討をしております。また、欧州における地政学的なリスクについては、そのリスクによって引き起こされる資源価格の高騰、金融市場の混乱等について、影響度合いを注視しながら、個別に対応を検討してまいります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼし、延いては経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施するとともに、外貨建取引については、その影響を抑えるべく、地産地消に向けた現地調達、現地生産の検討を進めております。

(3) 特定得意先への依存について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において95.5%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高43.0%、(株)SUBARU系列に対する売上高16.5%、マツダ(株)系列に対する売上高10.9%、日産自動車(株)系列に対する売上高6.1%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高8.6%と高い割合になっており、各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、2021年度に開示した「中長期経営計画2029 Trust & Challenge」において、シート事業の事業基盤の強化を推進し収益重視の事業体質へと転換を図るとともに、電子事業の拡大、新事業の採算事業化に取り組むことにより、シート、電子、新事業の3事業のバランス化を推進し、特定得意先への依存リスクの軽減を図ります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949:2016の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築して、製品不具合リスクの軽減を図っております。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループにて消費する原材料、部品の調達については、昨年度より原材料や半導体などの世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰に加えて、海上輸送の混乱に伴う輸送費高騰の影響を受けておりますが、本事業年度においても先行きが不透明であり、収束時期が見通しにくい状況にあります。今後、事態がさらに長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日頃より原価低減活動に取り組むとともに、世界的な供給状況の混乱を受けて、調達先の複数化や在庫日数の延長等、環境や調達先起因によるリスクを分析し、供給維持に向けた対応を進めております。

(6) 自然災害、感染症等について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害、感染症等が発生した場合、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を受ける可能性があります。新型コロナウイルス感染症においては、国内外

で拡大し、当社グループの国内及び海外拠点の製造・販売活動に支障をきたしております。今後の収束時期は見通しにくい状況ですが、事態が更に長期化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、災害等の有事に備え、被害を最小限に抑え、事業の継続を図るべく、事業継続計画(BCP)を整備しその対応に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症についても、テレワークの推進、外出の抑制等をはじめとした感染防止対策に取り組んでおります。

(7) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産において、資産の価値が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、減損の兆候を捉えた場合、減損回避に取り組むとともに、適時に減損損失額の把握を行い、業績及び財務状況に及ぼす影響を最小限とするよう、対応を行います。

(8) 情報漏洩、サイバー攻撃について

当社グループが行う生産、販売活動および各種事業活動は、ITシステム及びシステム間を繋ぐ通信ネットワークを利用しており、通信ネットワークにおける障害や、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃、ハードウェアの故障等のリスクに晒されており、その影響を受けた場合は、事業活動に支障が出る可能性があるとともに、社会的信頼を損ない、多額の費用負担が発生する可能性があります。

当社グループでは、事業活動を維持するために、セキュリティ意識の向上を図るべく、標的型攻撃の疑似メールによる訓練等を進め、ウイルス感染、情報漏洩リスク防止に向けグループ全体でアンチウイルス、ファイヤーウォールシステムを運用するとともに、バックアップ体制を構築し、セキュリティ対策を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの持ち直しがみられたものの、変異株による感染再拡大もあり、厳しい状況となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「中長期経営計画2029」を策定し、2021年4月よりその取り組みを開始しました。「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標とし、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ、電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、2029年にはバランスのとれた3本足の事業を展開することを目指しており、その第一歩として、「Challenge to New IMASEN」をテーマとしたフェーズ1(2021~2023年)を展開しております。

シート・電装事業では、国内において中部地区における老朽化した工場建屋の統廃合を含んだ工場再編が完了し、工場間・工程間の物流コスト低減を図っております。また、テイ・エス テック株式会社とのシナジー創出に向けた7つのチーム活動を展開しており、物流改善などにおいて成果が出始めているほか、今後の新製品立ち上げに向けて商品力、コスト競争力強化を推し進めております。電子事業におきましては、更なる事業規模の拡大に向けて開発体制の一層の強化を図ることを目的として、2021年5月に広島第2テクニカルセンターを建設いたしました。また、新規事業の創出に向けた取り組みとして、福祉機器等で培った知見を活かし新しい歩行測定システムを開発し、産学連携を図りつつ、2023年の製品化を目指しております。

このような施策に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足、原材料価格高騰などの影響を受けた結果、当連結会計年度の売上高は85,155百万円(前期比2.2%減)、営業損失は70百万円(前期は790百万円の損失)、経常利益は616百万円(前期は581百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社において固定資産の減損損失を計上したことなどにより1,210百万円(前期は3,081百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期末比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(a) 日本

新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給不足や半導体供給不足による影響を受け、売上高は34,950百万円(前期比4.5%減)、営業損失は987百万円(前期は1,734百万円の損失)となりました。

(b) 北米

半導体供給不足による影響と海上輸送費高騰の影響を受け、売上高は21,109百万円（前期比13.4%減）、営業損失は975百万円（前期は942百万円の損失）となりました。

(c) アジア

新型コロナウイルス感染症が一時落ち着きを見せたことから、中国・タイにおいて生産が増加し、売上高は29,095百万円（前期比11.3%増）、営業利益は2,069百万円（前期比19.2%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,135	3.2
北米	21,515	11.3
アジア	28,638	11.2
合 計	85,289	1.2

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,463	4.9	4,263	13.7
北米	20,309	14.9	1,583	33.6
アジア	28,973	9.9	2,545	4.6
合 計	84,747	3.2	8,391	4.6

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,950	4.5
北米	21,109	13.4
アジア	29,095	11.3
合 計	85,155	2.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	12,727	14.6	10,705	12.6
NHK Seating of America, Inc.	10,541	12.1	-	-

(注) 当連結会計年度のNHK Seating of America, Inc.については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は53,742百万円（前期比1,243百万円の減少）となりました。棚卸資産が2,306百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,453百万円、電子記録債権が1,201百万円減少したことなどによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は26,414百万円（前期比879百万円の減少）となりました。有形固定資産が781百万円減少したことなどによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,853百万円（前期比1,177百万円の減少）となりました。短期借入金が979百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が690百万円、電子記録債務が737百万円減少したことなどによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,525百万円（前期比1,129百万円の減少）となりました。長期借入金が863百万円減少したことなどによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、49,777百万円（前期比184百万円の増加）となりました。

経営成績の分析

a. 経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は85,155百万円（前期比2.2%減）となりました。セグメント別では、日本につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給不足や半導体供給不足による影響を受け、売上高は34,950百万円（前期比4.5%減）となりました。北米は、半導体供給不足による影響と海上輸送費高騰の影響を受け、売上高は21,109百万円（前期比13.4%減）、アジアは、新型コロナウイルス感染症が一時落ち着きを見せたことから、中国・タイにおいて生産が増加し、売上高は29,095百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益につきましては、営業損失は70百万円（前期は790百万円の損失）、経常利益は616百万円（前期は581百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,210百万円（前期は3,081百万円の損失）となりました。

b. 売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給不足や半導体供給不足などによる大幅な売上減少に対し、固定費削減等に取り組んだものの、売上高に対する割合は91.8%（前期は93.1%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、7,019百万円（前期比3.1%増）、売上高に対する割合は8.2%（前期は7.8%）となりました。

c. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差益343百万円（前期は49百万円）、受取配当金168百万円（前期は128百万円）などがあったことから、687百万円（前期は209百万円）となりました。

d. 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、減損損失を935百万円、固定資産処分損を364百万円計上したことなどから、1,024百万円（前期は493百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,455百万円と前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,504百万円(前期比15.1%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が407百万円、減価償却費が3,871百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、3,457百万円(前期比27.1%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,647百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,327百万円(前期は4,604百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,986百万円であったことによるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払い、新製品立ち上げに伴う生産設備や金型投資等です。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において3,946百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断に関しては、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」に記載しております。

a. 製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産又は資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積額の変動により、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は2,137百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は195百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、研究開発活動は、主に自動車部品関連事業及び福祉機器関連事業の分野において日本で行っており、北米、アジアにおいては行っておりません。日本における研究開発活動に係る費用は、2,137百万円であります。

日本

（自動車部品関連事業）

(1) シート機構・電装製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「快適・利便」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして、『お客様のニーズにあった製品』の研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護をより高い次元で達成する製品や適正な姿勢を確保する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「快適・利便」については、お客様の感性領域まで考慮し、心地よい操作・作動を提供できるシートアジャスタの開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮とスライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。パワー作動時の挟み込み防止やカメラ画像信号から適正な姿勢に調整する技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の開発活動を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、先進性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED光源の採用や導光レンズを活用したリアコンビネーションランプ、シーケンシャルタイプ方向指示器、レンズ技術と光源を組合せ効率よく発光させるランプなどの多種の新規ランプを開発しております。

(2) 電子製品

電子製品領域については、以下を研究開発の重点テーマに位置付けております。

高効率パワーエレクトロニクス技術開発

DC-DCコンバータ、インバータ等の電力変換装置において、電力損失を最低限に抑えることで製品コスト低減とエネルギー損失の抑制を図る新技術開発を行っております。

モデルベース開発

複雑で大規模・高度なソフトウェア開発を短納期で行うべく、最先端の開発プロセスを導入しております。

EMC開発

車載電子機器が発生する電磁ノイズを抑制する為の製品コスト上昇と開発期間増加が問題になっております。これに対して社内での測定環境を整備して、技術ノウハウの蓄積と効率的な開発を行っております。

電源システム開発

車載電源は従来の鉛バッテリーのシステムから、リチウムイオン電源、キャパシター電源等の多彩なパワーソースの組み合わせへ変遷しています。これらは電動化の一環であることから重要なビジネスアイテムであると位置づけ独自の先行技術開発を行っております。

(3) その他の製品

その他の製品としましては、機構・電装技術に加え、IoT・画像技術を融合し人々の豊かな暮らしに貢献する製品の研究開発を行っております。

また、今仙グループの次世代の核となる製品、既存事業にとらわれない製品等を専門に研究・開発を行う部門にて、産学、産産連携した研究開発に取り組んでおります。

（福祉機器関連事業）

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や環境にも優しく、またデザインにまで心を配って開発しております。

重度障がい者を対象とした製品に加え、今後の高齢化に向け、既存の移動機器のコア技術など、高齢者向けへの研究開発も行っております。そして障がい者、高齢者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトのもと、様々な日本の生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手では、国内のみではなく海外に向けた、安全性、快適性を追求した機能とともに、デザイン性を重視した製品を開発しており、国内外から高い評価をいただいております。更に、スポーツ用義足は、東京パラリンピックでは、2名のパラアスリートに使用していただきました。この技術をもとに、2021年にはエントリー向けを発売開始し、アスリート向けの開発のみではなく、障がい者スポーツの普及にも取り組んでいきます。

歩行支援機「ACSIVE」は、名古屋工業大学の受動歩行ロボット研究から共同開発した、モーターも電源もいらぬ『無動力の歩行支援機』です。シンプルな軽量設計で、簡単・スタイリッシュに脚に装着でき、装着すると楽に歩くことができます。軽度の歩行障がいをお持ちの方向けの「ACSIVE」、歩行不安のある健康な高齢者向けの歩行支援機「aLQ」についても、更なる製品開発に加え新たに開発した歩行を簡便に可視化できる歩行測定システムなど、歩行研究と産学共同研究で獲得したノウハウにより、新たな介護・リハビリテーション医療分野への製品開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化を目的とした生産設備投資の他、電子事業拡大を目的とした新たな開発棟の建設や地球環境への負荷低減を目的とした太陽光発電設備の導入のために総額3,946百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

電子事業拡大を目的とした広島第2テクニカルセンターの建設や、CO2排出量削減に向けた岐阜工場への太陽光発電設備導入を中心に総額1,705百万円の設備投資を行いました。

(2) 北米

新規受注製品対応に伴うシートアジャスタの設備投資の他、生産性改善を狙いとした汎用ロボット・省人化組立ラインの導入を中心に総額1,204百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア

生産性改善を狙いとした汎用ロボット・省人化組立ラインの導入を中心に総額1,036百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	日本	機構製品生産設備	457	210	1,198 (48,668) <14,245>	161	2,027	401 [14]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	1,154	810	567 (58,298) <8,073>	202	2,735	419 [38]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	133	428	278 (22,024)	4	845	51 [1]
広島工場 (広島県東広島市)	日本	電子製品生産設備	458	479	60 (22,953)	10	1,008	104 [36]
可児工場 (岐阜県可児市)	日本	機構製品生産設備	141	25	53 (20,258) <39>	1	222	69 [5]
春里工場 (岐阜県可児市)	日本	電装製品生産設備	119	43	287 (10,411) <6,392>	5	455	55 [2]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	日本	機構・電装製品生産設備	387	448	496 (37,015)	12	1,345	205 [46]
本社事務所 (愛知県犬山市)	日本	-	150	0	352 (3,517) <1,973>	42	544	79 [3]
グローバル開発・研修センター (愛知県犬山市)	日本	-	594	-	2 (4,771)	16	613	15 [-]
東京支店 (東京都中野区)	日本	-	10	-	13 (185)	-	23	5 [-]
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	日本	-	103	0	82 (5,000)	4	191	29 [-]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	日本	航空機用ワイヤーハーネス生産設備	64	32	188 (8,758)	10	296	117 [8]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	日本	工作機械用ワイヤーハーネス生産設備	129	1	142 (10,361)	6	279	94 [15]
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	日本	車いす・義手義足生産設備	107	1	288 (11,614)	21	418	42 [3]
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	日本	画像・映像処理装置	72	0	203 (4,287)	21	297	48 [5]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	アジア	機構・電装製品 生産設備	10	33	2 (7,206)	6	53	92 〔11〕
イマセン フィリピン マニファクチュアリン グ コーポレーション (フィリピンラグナ州)	アジア	機構製品生産設 備	59	174	- (-) <16,950>	285	520	111 〔144〕
イマセン ピュサイラ ス テクノロジー イン ク (米国オハイオ州ほか)	北米	機構製品生産設 備	1,105	460	72 (198,608)	37	1,676	348 〔50〕
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	アジア	機構製品生産設 備	252	392	- (-) <35,000>	461	1,106	540 〔5〕
イマセン マニファク チュアリング (タイラ ンド)カンパニー リミ テッド (タイアユタヤ県)	アジア	機構製品生産設 備	168	740	229 (34,884)	1,007	2,147	424 〔57〕
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	アジア	機構製品生産設 備	434	465	- (-) <35,105>	184	1,084	165 〔89〕
イマセン メキシコ テ クノロジー エス エー デ シー ブイ (メキシコグアナフアト 州)	北米	機構製品生産設 備	367	170	326 (80,327)	12	878	319 〔-〕

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	日本	建 物 生産設備	195	-	自己資金 及び借入金	2022年3月	2023年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	日本	建 物 生産設備	383	0	自己資金 及び借入金	2022年3月	2023年3月
	広島工場 広島県 東広島市	日本	建 物 生産設備	436	-	自己資金 及び借入金	2022年3月	2023年3月
広州今仙電機 有限公司	中 国 広東省	アジア	生産設備	193	66	自己資金 及び借入金	2022年1月	2023年12月
武漢今仙電機 有限公司	中 国 湖北省	アジア	生産設備	254	13	自己資金 及び借入金	2022年1月	2023年12月
イマセン マ ニュファクチ ュアリング (タイラン ド)カンパニ ー リミテッド	タ イ アユタヤ県	アジア	生産設備	557	28	自己資金	2022年1月	2023年12月

(注) 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	23,475,352	23,475,352	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミアム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	23,475,352	23,475,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	294	21,341	162	6,297	162	6,030
2020年12月16日 (注)2	2,134	23,475	992	7,289	992	7,022

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 ティ・エス テック株式会社を割当先とする第三者割当増資に伴う新株の発行により、2020年12月16日に発行済株式総数が2,134千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ992百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	21	117	54	7	5,206	5,425	-
所有株式数（単元）	-	38,380	1,882	102,797	9,922	67	81,629	234,677	7,652
所有株式数の割合（％）	-	16.35	0.80	43.80	4.23	0.03	34.78	100.00	-

(注) 1 自己株式482,005株は「個人その他」に4,820単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	7,981	34.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,673	7.27
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	825	3.59
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	698	3.03
株式会社カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	557	2.42
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	505	2.19
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3番7号	320	1.39
日本発條株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	310	1.34
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	290	1.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 ダイレクト・カストディ・クリアリング業務部長）	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH SWITZERLAND （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	280	1.22
計	-	13,443	58.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,985,700	229,857	-
単元未満株式	普通株式 7,652	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	23,475,352	-	-
総株主の議決権	-	229,857	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	482,000	-	482,000	2.05
計	-	482,000	-	482,000	2.05

(注) 自己株式は、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,789株減少しました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	29
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	21,789	17,587	-	-
保有自己株式数	482,005	-	482,005	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株あたり5円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月8日 取締役会決議	229	10
2022年5月12日 取締役会決議	114	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、執行役員制度の採用や中央経営協議会の開催などにより、企業統治の体制を構築しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、代表取締役社長が議長を務めており、法令で定められた事項や経営に関わる重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。加えて、独立社外取締役を3名選任し、取締役の業務執行状況の監督機能を強化する体制を整備しています。原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。また、社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員の状況】」にて記載しております。

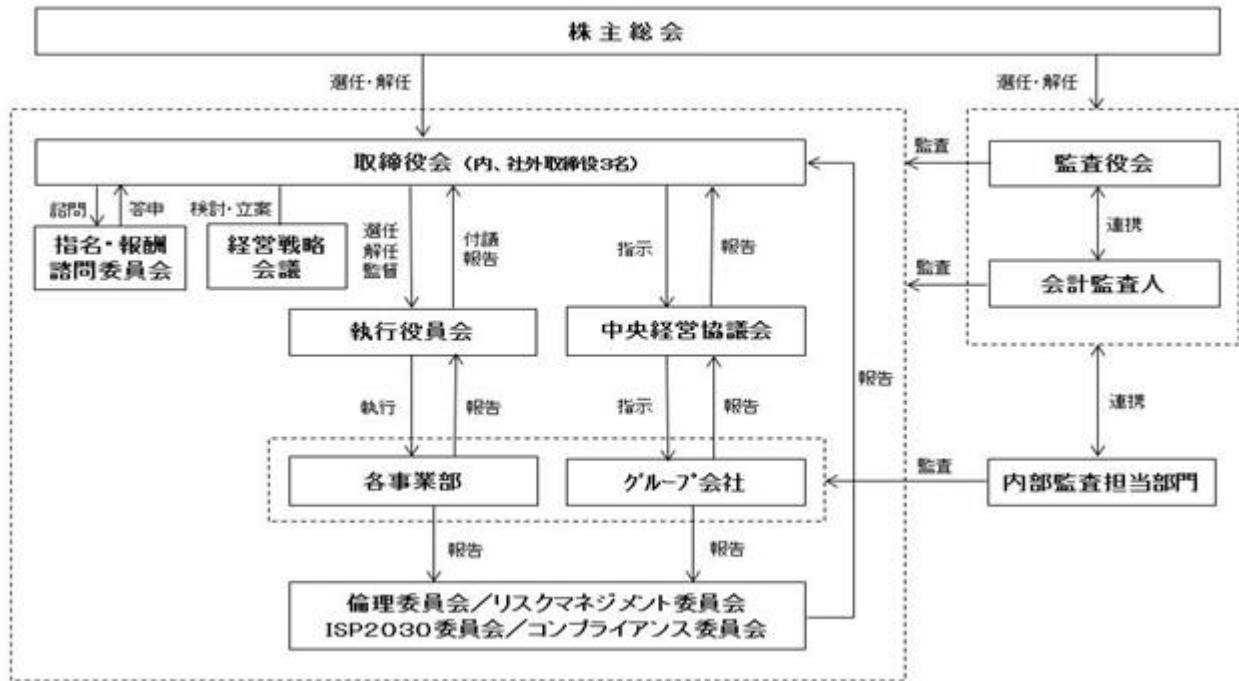
取締役の指名・報酬の決定については、社外取締役、社外監査役を構成員とする指名・報酬諮問委員会にて審議を行い、客観的な立場から検討を行うことで決定のプロセスの透明性を確保しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査しており、経営監視機能を十分果たせる体制を構築しております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員の状況】」にて記載しております。

業務執行については、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図っております。

また、当社の事業を「グローバル経営事業本部」「管理本部」「シート・電装事業本部」「電子事業本部」「新事業開発本部」に区分し、各事業部ごとに執行権限を持つ執行役員を配置するとともに、執行役員会に業務執行の決裁権限を必要に応じて委譲し、取締役会が経営に関する重要事項の決定を行うことで、機動的な意思決定を可能としています。

当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する代表取締役社長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムについては、内部統制推進室が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため、継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、今仙グループの取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は今仙グループのリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、中央経営協議会において、各子会社の取締役社長から、業務執行の状況及び経営計画の進捗状況などの報告を受け、子会社の業務の適正を確保しております。

また、グループ子会社を担当する取締役及び管理する部門を設置し、各子会社から月次業績の報告を受ける他、情報共有を図るなどグループ子会社のモニタリングを行っております。

当社のESG取組を推進するため、代表取締役社長を委員長としたISP (IMASEN Sustainable Plan) 2030委員会を設置し、ESG経営推進体制の強化を図っております。

責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外取締役及び監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

各社外取締役及び各監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追求にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 新事業開発本部 本部長	櫻井 孝充	1963年3月17日生	1985年4月 当社入社 2005年3月 設計部(栃木設計室) 部長 2005年6月 開発本部 栃木設計部 部長 2007年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 2011年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 2016年4月 執行役員 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 2016年6月 シート事業部 製造担当 2017年5月 シート・電装事業部 事業統括 統括、製造 統括 2017年6月 取締役執行役員 シート・電装事業部長 2019年4月 グローバル開発センター統括 2019年6月 代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者(現任) 2021年4月 新事業開発本部 本部長(現任)	(注)3	31,958
取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンス、コーポレ ートガバナンス、リスクマネジ メント、ESG統括	丹羽 良仁	1963年8月24日生	1990年11月 当社入社 2007年4月 開発本部 原価企画部 部長 2012年4月 品質保証本部 生産管理部 部長 2015年10月 イマセン フィリピン マニユ ファクチュアリング コーポレー ション 取締役社長 2016年4月 執行役員 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統 制 統括 2017年6月 取締役執行役員 グローバル経営事業部 統括、管 理統括部長、コンプライアン ス、コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント 担当、 関係会社 統括 2019年4月 管理統括部長、コンプライアン ス、コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント 担当 2019年6月 取締役常務執行役員(現任) 2020年4月 管理統括部長、コンプライアン ス、コーポレートガバナンス、 リスクマネジメント、ESG統 括 2021年4月 管理本部 本部長、コンプライ アンス、コーポレートガバナン ス、リスクマネジメント、ES G統括(現任)	(注)3	21,804
取締役常務執行役員 シート・電装事業本部 本部長	木村 学二	1965年2月15日生	1988年3月 当社入社 2007年10月 開発本部 栃木設計部 部長 2011年6月 開発本部 技術企画部 部長 2012年4月 開発本部 本社設計部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 シート事業部 開発・原価 担当 2017年5月 シート・電装事業部 設計・生産 技術 担当 2019年4月 シート・電装事業部 副事業部 長、シート・電装事業部 設計 担当 2019年6月 取締役執行役員 シート・電装事業部長、シー ト・電装事業部 設計担当 2020年4月 シート・電装事業部長、シー ト・電装事業部 購買担当 2021年4月 シート・電装事業本部 本部長、 購買担当 2022年4月 シート・電装事業本部 本部長 (現任) 2022年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	14,570

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長 設計担当	山野上 耕一	1960年11月11日生	2014年1月 当社入社 2015年10月 開発本部 広島設計部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 開発・製造 担当 2017年5月 電子事業部 設計・製造 担当 2019年4月 電子事業部 副事業部長 2019年6月 取締役執行役員 電子事業部長 2021年4月 電子事業本部 本部長 2022年4月 電子事業本部 本部長、設計 担当(現任) 2022年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	12,070
取締役執行役員 グローバル経営事業本部 本部長、国内・海外関係会社統括	堀部 修一	1965年12月10日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員(現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部長、国内・海外関係会社統括(現任)	(注)3	4,785
取締役執行役員 電子事業本部 副本部長、営業・プロジェクト管理 担当	宮本 秀幸	1961年1月25日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェクト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長、営業・プロジェクト管理 担当(現任) 2022年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	1,396
取締役	永井 康雄	1952年2月5日生	1977年4月 三菱商事株式会社入社 2007年4月 同社理事 2010年4月 同社常務執行役員 2010年6月 同社代表取締役、常務執行役員 2014年4月 同社代表取締役 2014年6月 同社 顧問 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2022年4月 株式会社湘南カントリークラブ 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	4,986
取締役	亀山 恭一	1958年5月12日生	1984年4月 川崎製鉄株式会社入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年3月 株式会社沖田コーティング 相談役(現任) 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA(ギリア)株式会社 顧問(現任) 2021年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	786
取締役	和田 浩美	1960年7月24日生	1983年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 2010年4月 パナソニック株式会社 理事 2016年3月 非営利標準化団体Linux Foundation理事(ボード会議メンバー) 2020年8月 パナソニック株式会社 オートモーティブ社 開発本部 顧問(現任) 2021年6月 当社社外取締役就任(現任) 2021年6月 堺化学工業株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	786

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	真下 英敏	1956年1月5日生	1978年4月 当社入社 2001年4月 生産部 部長 2004年4月 第三製造部 部長 2005年6月 第一製造本部 春里工場 工場長 2006年4月 海外統括部 部長 2009年4月 イマセン マニュファクチュアリン グ インディア プライベート リミテッド 取締役社長 2014年10月 品質保証部 副本部長 2015年4月 監査室 部長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	21,357
常勤 監査役	奥田 朋近	1966年1月11日生	1991年2月 当社入社 2011年6月 経理部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 総務・経理・秘書 室・内部統制推進室 担当 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統 制 担当 2020年4月 管理統括部 内部統制 担当 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	2,871
監査役	長谷川 周義	1942年7月10日生	1969年2月 税理士登録 1975年2月 公認会計士登録 1982年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 1987年12月 同上 代表社員 就任 2007年7月 みずず監査法人 退所 2007年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所 長(現任) 2008年6月 株式会社トウチュウ社外監査役 (現任) 2011年9月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	久志本 修一	1963年10月22日生	1993年4月 弁護士登録 安井法律事務所勤 務 2001年10月 久志本法律事務所 所長(現任) 2008年4月 南山大学大学院 法務研究科 教授(現任) 2013年4月 愛知県弁護士会 副会長 2021年5月 愛知県情報公開審査会 会長(現 任) 2021年11月 愛知県公害審査会 会長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					117,369

- (注) 1. 取締役永井康雄、亀山恭一及び和田浩美は、社外取締役であります。
2. 監査役久志本修一及び長谷川周義は、社外監査役であります。
3. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2020年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は13名です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永井康雄は、グローバルで幅広い事業を展開する総合商社の経営を通じて培われた高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役亀山恭一は、長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役和田浩美は、ソフトウェア及びネットワーク技術の研究開発をはじめとした、電子技術に関する豊富な経験と専門知識を有しており、女性の積極的参加も含めた組織改革などの経験も活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、長谷川周義は、株式会社トウチュウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役久志本修一は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な視点に基づく有益なご意見をいただくことが、監査の実効性につながると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、(2)「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、その他取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役永井康雄、亀山恭一及び和田浩美、社外監査役長谷川周義及び久志本修一を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を以下のよう

に定めております。

<社外役員独立性判断基準>

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、就任前に以下のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 現事業年度を含む過去10年間に於いて、当社グループ会社の業務執行者(注1)、業務執行を行わない取締役
 - (2) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社を主要な取引先(注2)とする者またはその業務執行者
 - (3) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社の主要な得意先(注2)またはその業務執行者
 - (4) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注3)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
 - (5) 当社グループ会社の業務執行者のうち重要な者(注4)の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
 - (6) 当社グループ会社との間で、社外役員の相互就任(注5)の関係にある上場会社の出身者
 - (7) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から多額の金銭その他の財産(注3)の寄付を受けている者またはその業務執行者
 - (8) その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者
- (注1)「業務執行者」とは、現に所属している業務執行取締役、執行役員その他これらに準ずる者および使用人をいう。
- (注2)「主要な取引先」「主要な得意先」とは、当社グループ会社との取引額が、1事業年度につき連結売上高2%を超えることをいう。
- (注3)「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が1事業年度につき、個人の場合は1,000万円以上、団体の場合は連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
- (注4)「業務執行者のうち重要な者」とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員および部長級以上の上級管理職にある使用人をいう。
- (注5)「社外役員の相互就任」とは、当社グループ会社の出身者が現任の社外役員をつとめている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、各人が有する企業経営コンプライアンスなどの専門的知見や豊富な経験と幅広い知識を活かして、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室（4名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制推進室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか重要書類の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。社外監査役は、企業法務又は会計等の専門的見地から意見をいただいております。

氏名	開催回数	出席回数
真下 英敏	14回	14回(100%)
奥田 朋近	14回	14回(100%)
宮澤 俊夫	14回	14回(100%)
長谷川 周義	14回	14回(100%)

監査役会における主な検討事項として、以下の内容について協議を行っております。

- ・監査方針及び監査計画の策定
- ・内部統制システムの整備・運用状況
- ・会計監査人に関する評価
- ・取締役会議案の事前確認及び常勤監査役の月次活動報告等

監査役の主な活動状況は以下のとおりであります。

- ・代表取締役等との面談及び社外取締役との連携
- ・取締役会等重要な会議への出席
- ・重要書類の閲覧
- ・子会社の調査及び事業報告の聴取
- ・会計監査人との連携及び監査方法の妥当性の確認等

内部監査の状況

内部監査につきましては、各事業部から独立した内部統制推進室(4名在籍)が業務監査及び内部統制評価を実施し、その結果を社長に報告するとともに問題点の改善に関する助言、勧告を行っております。また、その内容が社長より取締役会に報告され、各事業部長に対し適切な指示がなされております。

監査役は、内部統制推進室及び会計監査人から定期的に監査結果について説明を受けるとともに、意見交換をするなど綿密な連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任あずさ監査法人
- b. 継続監査期間
15年間
継続監査期間は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人が2008年にみずろ監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。
なお、それ以前の期間においては、みずろ監査法人の前身である中央青山監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っております。
- c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制を有していること、国際的に会計監査業務を展開しているKPMGグループに属しており、グローバルな監査体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査人に適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、株主総会の付議事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の選定及び評価に関する明確な基準を策定し、これを適切に運用するとともに、監査の実施状況の確認や監査報告等を通じ、会計監査人の独立性及び専門性の確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	12	42	6
連結子会社	-	-	-	-
計	36	12	42	6

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度にリファード業務及び会計基準対応支援業務を受けております。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	34	-	38	-
計	34	-	38	-

当社及び連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、「取締役報酬取扱要領」に定められており、客観性・透明性を高めるべく、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1996年6月26日開催の第59期定時株主総会において、取締役にについては月額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役については月額7百万円以内と決議いただいております。また、2019年6月18日開催の第82期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内とすることを決議いただいております。

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～80%、業績連動報酬が10～30%、譲渡制限付株式報酬が10%程度とします。なお、社外取締役及び監査役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

(固定報酬)

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

(業績連動報酬)

各期の連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況といった定性的要素にも鑑みて、総合的な考慮のもとに金額を決定しております。

(譲渡制限付株式報酬)

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	142	107	19	15	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	2
社外役員	35	35	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、当社グループの柱である自動車部品関連事業において、今後も成長を続けていくために様々な企業との協力関係が必要と考えており、そのため、事業戦略、地域社会、取引先との事業上の関係を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に必要な場合に、政策保有株式として保有しております。個々の政策保有株式については、取締役会において保有目的、合理性等を定期的に検証し、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合に縮減を図ってまいります。取締役会の検証においては、取引状況、保有理由、将来見通し等保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等合理性の検証を行うなど総合的に判断しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	52
非上場株式以外の株式	20	4,505

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	52	得意先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	8	412

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	728,168	712,255	(保有目的)得意先との取引関係の維持 (増加理由)得意先持株会を通じた株式取得	有
	2,539	2,363		
テイ・エス テック(株)	624,000	624,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	858	1,028		
ニッコンホールディングス(株)	216,700	216,700	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	443	481		
(株)タチエス	127,200	127,200	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	126	152		
(株)カノークス	100,000	100,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	126	72		
S P K(株)	64,000	64,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	85	82		
(株)愛知銀行	11,200	11,200	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	50	33		
井関農機(株)	37,900	37,900	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	49	62		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	56,840	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	43	33		
(株)三十三フィナンシャルグループ	24,010	24,010	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	35	33		
(株)大和証券グループ本社	47,000	47,000	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	32	26		
東京海上ホールディングス(株)	3,450	3,450	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	24	18		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	5,940	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	23	23		
岡山県貨物運送(株)	7,900	7,900	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	22	20		
第一生命保険(株)	7,100	7,100	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	17	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)大垣共立銀行	6,000	6,000	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	11	13		
三井住友トラス ト・ホールディングス(株)	2,500	2,500	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	10	9		
(株)ミツバ	10,000	10,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	無
	3	6		
モリテックスチール(株)	6,000	6,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	1	2		
いすゞ自動車(株)	13	88,816	(保有目的)得意先との取引関係の維持	無
	0	105		
日本製鉄(株)	-	58,000	-	無
	-	109		
三菱自動車工業(株)	-	181,617	-	無
	-	57		
三菱重工業(株)	-	4,100	-	無
	-	14		
日野自動車(株)	-	33,000	-	無
	-	31		
ヤマハ発動機(株)	-	11,000	-	無
	-	29		
(株)ミクニ	-	19,000	-	有
	-	6		
日本タングステン(株)	-	700	-	無
	-	1		

- (注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引情報等の守秘義務等の観点から記載が困難なため記載しておりません。
保有の合理性の検証については、個々の銘柄において取締役会にて保有の意義を検証しております。
2. 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,068	19,710
受取手形	-	82
売掛金	-	15,510
受取手形及び売掛金	17,046	-
電子記録債権	5,825	4,623
棚卸資産	2 10,105	2 12,412
その他	2,269	1,691
貸倒引当金	328	288
流動資産合計	54,986	53,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 6,895	4 6,912
機械装置及び運搬具(純額)	4,794	4,920
工具、器具及び備品(純額)	3,127	2,606
土地	4 4,825	4 4,865
建設仮勘定	1,584	1,140
有形固定資産合計	3 21,227	3 20,445
無形固定資産		
その他	614	476
無形固定資産合計	614	476
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,168	1 4,822
退職給付に係る資産	-	179
繰延税金資産	103	170
その他	211	350
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	5,452	5,492
固定資産合計	27,293	26,414
資産合計	82,280	80,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768	8,077
電子記録債務	5,810	5,072
短期借入金	4,314	4,412
リース債務	679	320
未払法人税等	372	387
賞与引当金	1,023	975
製品保証引当金	411	458
その他	3,825	3,441
流動負債合計	24,031	22,853
固定負債		
長期借入金	4,458	4,325
リース債務	453	449
繰延税金負債	1,432	1,362
退職給付に係る負債	1,797	1,709
その他	382	279
固定負債合計	8,655	7,525
負債合計	32,687	30,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	32,040	30,367
自己株式	406	389
株主資本合計	45,965	44,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	1,742
為替換算調整勘定	1,251	3,162
退職給付に係る調整累計額	146	221
その他の包括利益累計額合計	3,300	5,126
非支配株主持分	327	341
純資産合計	49,593	49,777
負債純資産合計	82,280	80,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,096	85,155
売上原価	1,681,081	1,678,206
売上総利益	6,015	6,948
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,909	1,894
製品保証引当金繰入額	48	93
給料手当及び賞与	62,103	62,148
賞与引当金繰入額	154	147
退職給付費用	85	98
減価償却費	167	140
その他	2,336	2,498
販売費及び一般管理費合計	26,806	27,019
営業損失()	790	70
営業外収益		
受取利息	159	152
受取配当金	128	168
補助金収入	137	-
受取補償金	125	8
為替差益	49	343
その他	236	227
営業外収益合計	835	900
営業外費用		
支払利息	367	157
株式交付費	143	-
その他	115	55
営業外費用合計	626	212
経常利益又は経常損失()	581	616
特別利益		
固定資産売却益	38	354
投資有価証券売却益	-	223
特別利益合計	8	278
特別損失		
固定資産処分損	430	4364
投資有価証券売却損	-	2
減損損失	5165	5935
関係会社整理損	7121	0
デリバティブ解約損	8184	-
特別損失合計	501	1,303
税金等調整前当期純損失()	1,074	407
法人税、住民税及び事業税	736	885
法人税等調整額	1,218	110
法人税等合計	1,955	775
当期純損失()	3,029	1,182
非支配株主に帰属する当期純利益	52	27
親会社株主に帰属する当期純損失()	3,081	1,210

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	3,029	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	159
為替換算調整勘定	79	1,954
退職給付に係る調整額	342	74
その他の包括利益合計	1,122	1,1869
包括利益	1,906	686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,963	615
非支配株主に係る包括利益	56	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,297	6,052	35,434	427	47,356
当期変動額					
新株の発行	992	992			1,984
剰余金の配当			312		312
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,081		3,081
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		20	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	992	989	3,393	20	1,391
当期末残高	7,289	7,041	32,040	406	45,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,042	1,335	195	2,182	329	49,868
当期変動額						
新株の発行						1,984
剰余金の配当						312
親会社株主に帰属する当期純損失()						3,081
自己株式の取得						0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	859	83	342	1,118	1	1,116
当期変動額合計	859	83	342	1,118	1	274
当期末残高	1,901	1,251	146	3,300	327	49,593

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	32,040	406	45,965
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,210		1,210
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0	2	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,672	17	1,655
当期末残高	7,289	7,041	30,367	389	44,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,901	1,251	146	3,300	327	49,593
当期変動額						
剰余金の配当						459
親会社株主に帰属する当期純損失()						1,210
自己株式の取得						0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	1,910	74	1,825	13	1,839
当期変動額合計	159	1,910	74	1,825	13	184
当期末残高	1,742	3,162	221	5,126	341	49,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,074	407
減価償却費	3,882	3,871
減損損失	165	935
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	40
賞与引当金の増減額(は減少)	137	48
製品保証引当金の増減額(は減少)	325	39
受取利息及び受取配当金	287	321
支払利息	367	157
雇用調整助成金	689	367
投資有価証券売却損益(は益)	-	221
固定資産処分損益(は益)	22	309
売上債権の増減額(は増加)	2,342	3,819
棚卸資産の増減額(は増加)	941	1,690
仕入債務の増減額(は減少)	1,563	2,398
その他	547	259
小計	3,001	3,896
利息及び配当金の受取額	295	321
利息の支払額	367	157
雇用調整助成金の受取額	680	349
法人税等の支払額	673	1,022
法人税等の還付額	106	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	67	103
有形固定資産の取得による支出	2,582	3,647
有形固定資産の売却による収入	96	243
有形固定資産の除却による支出	-	268
投資有価証券の取得による支出	56	68
投資有価証券の売却による収入	-	411
その他	110	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,720	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	858
長期借入れによる収入	5,680	1,019
長期借入金の返済による支出	1,496	1,986
リース債務の返済による支出	1,154	701
配当金の支払額	312	459
株式の発行による収入	1,840	-
その他	108	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,604	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,354	375
現金及び現金同等物の期首残高	13,477	18,831
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,831	1 18,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア株式会社九州イマセンは、2021年3月31日付けで解散し、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において清算手続きは終了しております。

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社9社の決算日は主として12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の自動車シートメーカを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	21,227	20,445
無形固定資産	614	476

有形固定資産及び無形固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、減損の兆候があるものとして、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りには、翌年度以降における新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響の不透明感は続くものの、その影響は限定的であると仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により固定資産の評価に関する判断が変化した場合、結果として将来追加で減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、当社グループが保有する固定資産について、減損損失935百万円を計上いたしました。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	6,395	7,483

(注) 1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 連結貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

当社グループは、将来減算一時差異、繰延欠損金及び税額控除のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。その前提として、将来課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき将来課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

将来課税所得の見積りには、翌年度以降における新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来課税所得の見積りにあたっては、翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響の不透明感は続くものの、その影響は限定的であると仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により繰延税金資産の回収可能性の評価に関する判断が変化した場合、結果として将来追加で繰延税金資産を減額する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首からは金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方

法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に記載していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は725百万円、売上原価は725百万円それぞれ減少し、また、棚卸資産は53百万円、流動資産のその他は5百万円、流動負債のその他は59百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は除く)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、2021年度よりスタートした中長期経営計画において、当社グループの生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に有形固定資産の使用状況について改めて検討いたしました。

その結果、各設備の稼働状況は安定的に推移することが見込まれること、及び当社グループの会計方針を統一させる観点から、当社の減価償却方法として、使用期間にわたり均等に費用を負担させる方法である定額法に変更することが当社グループの経済実態をより適切に反映するものであると判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が200百万円減少、経常利益が200百万円増加、税金等調整前当期純損失が200百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	51百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品	2,053百万円	2,773百万円
仕掛品	1,133	1,372
原材料及び貯蔵品	6,918	8,266

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	62,238百万円	62,861百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(工場財団)		
建物	354百万円	114百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	998	935
土地	901	863
合計	2,285	1,944

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,918百万円	3,747百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
89百万円	213百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
201百万円	195百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	イマセン マニュファクチャリング イ ンディア プライベート リミテッド

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、165百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具100百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産 等	株式会社今仙電機製作所

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に935百万円計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物250百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品336百万円、無形固定資産等332百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

6 雇用調整助成金

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特別措置の適用を受け、助成金の支給見込額から627百万円を売上原価、61百万円を販売費及び一般管理費から控除しております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特別措置の適用を受け、助成金の支給見込額から341百万円を売上原価、25百万円を販売費及び一般管理費から控除しております。

7 関係会社整理損

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

関係会社整理損の内訳は、子会社の生産終了に伴う退職給付費用78百万円及びその他費用43百万円であります。

8 デリバティブ解約損

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

デリバティブ解約損は、連結子会社であるイマセン ビュサイラス テクノロジー インクの有する債務の削減および財務内容の改善を図ることを目的としたデット・エクイティ・スワップの実施に伴い、対象となる貸付債権に対する金利通貨スワップを解約したことにより発生しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,222百万円	2百万円
組替調整額	-	221
税効果調整前	1,222	224
税効果額	362	64
その他有価証券評価差額金	859	159
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	1,954
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	578	197
組替調整額	90	91
税効果調整前	488	105
税効果額	146	31
退職給付に係る調整額	342	74
その他の包括利益合計	1,122	1,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,341,152	2,134,200	-	23,475,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、第三者割当増資に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	529,319	144	25,708	503,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

減少数の内訳は、2020年8月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	208	10	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	104	5	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229	10	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,352	-	-	23,475,352

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	503,755	39	21,789	482,005

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

減少数の内訳は、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	229	10	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	229	10	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114	5	2022年3月31日	2022年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	20,068百万円	19,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,237	1,255
現金及び現金同等物	18,831	18,455

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	275百万円	341百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	38	26
1年超	83	41
合計	121	67

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金には市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規程に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に経理部門担当取締役に対し報告し、経理部門担当取締役は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(2)	5,058	5,058	-
資産計	5,058	5,058	-
(1) 長期借入金(3)	7,145	7,146	1
負債計	7,145	7,146	1
デリバティブ取引(4)	(68)	(68)	-

1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	109

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(2)	4,712	4,712	-
資産計	4,712	4,712	-
(1) 長期借入金(3)	6,286	6,280	5
負債計	6,286	6,280	5
デリバティブ取引(4)	(78)	(78)	-

1 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 以下の金融商品は、市場価格がなく、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	110

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」の「連結貸借対照表計上額」は1,133百万円、「時価」は1,130百万円であります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,046	-	-	-
電子記録債権	5,825	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	42,940	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,710	-	-	-
受取手形	82	-	-	-
売掛金	15,510	-	-	-
電子記録債権	4,623	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	39,926	-	-	-

(注)2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	583	-	-	-	-	-
長期借入金	2,557	1,660	1,225	1,309	324	70
リース債務	679	251	63	4	2	132
合計	3,820	1,912	1,288	1,313	326	202

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,559	-	-	-	-	-
長期借入金	2,561	1,435	1,516	530	177	64
リース債務	320	137	41	14	14	240
合計	4,441	1,573	1,557	545	192	304

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,712	-	-	4,712
資産計	4,712	-	-	4,712
デリバティブ取引				
通貨関連	-	78	-	78
負債計	-	78	-	78

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,280	-	6,280
負債計	-	6,280	-	6,280

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,918	2,171	2,746
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	4,918	2,171	2,746
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	139	157	17
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	139	157	17
合 計	5,058	2,328	2,729

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,663	2,152	2,510
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	4,663	2,152	2,510
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	48	54	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	48	54	5
合 計	4,712	2,206	2,505

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、時価がないことから「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	411	223	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	1,414	538	68	68
合計		1,414	538	68	68

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	538	-	78	78
合計		538	-	78	78

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	967	-	50

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	599	-	36

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	2,172	1,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,660	1,149	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型(企業年金制度)、非積立型(退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,929百万円	7,231百万円
勤務費用	264	290
利息費用	15	15
数理計算上の差異の発生額	107	111
退職給付の支払額	313	269
簡便法から原則法への振替額	243	-
その他	14	0
退職給付債務の期末残高	7,231	7,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,708百万円	5,460百万円
期待運用収益	96	110
数理計算上の差異の発生額	686	85
事業主からの拠出額	156	156
退職給付の支払額	186	164
年金資産の期末残高	5,460	5,649

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305百万円	26百万円
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	36	3
簡便法から原則法への振替額	243	-
退職給付に係る負債の期末残高	26	23

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,522百万円	5,469百万円
年金資産	5,460	5,649
	62	179
非積立型制度の退職給付債務	1,734	1,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797	1,529
退職給付に係る負債	1,797	1,709
退職給付に係る資産	-	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,797	1,529

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	264百万円	290百万円
利息費用	15	15
期待運用収益	96	110
数理計算上の差異の費用処理額	90	91
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	94	104

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	488百万円	105百万円
合計	488	105

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	206百万円	312百万円
合計	206	312

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	42%	41%
株式	39	40
現金及び預金	17	16
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度512百万円、当連結会計年度482百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	318百万円	302百万円
製品保証引当金	116	111
仕掛開発費	836	1,019
退職給付に係る負債	516	457
繰越欠損金(注)2	3,170	3,583
繰越外国税額控除	413	420
減損損失	-	283
その他	1,024	1,303
繰延税金資産小計	6,395	7,483
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	3,150	3,564
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,191	2,558
評価性引当額小計(注)1	5,341	6,123
繰延税金資産合計	1,054	1,359
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	79
留保利益	1,430	1,648
その他有価証券評価差額金	823	758
その他	51	66
繰延税金負債合計	2,383	2,551
繰延税金資産(負債)の純額	1,329	1,192

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(注)1	6	-	-	337	58	2,767	3,170
評価性引当額	6	-	-	317	58	2,767	3,150
繰延税金資産	-	-	-	20	-	-	20

(注)1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(注)2	-	-	302	56	56	3,168	3,583
評価性引当額	-	-	283	56	56	3,168	3,564
繰延税金資産	-	-	18	-	-	-	18

(注)2 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2021年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	23,595	20,615	26,279	70,490
電子	7,508	493	2,816	10,818
その他	3,846	-	-	3,846
顧客との契約から生じる収益	34,950	21,109	29,095	85,155
外部顧客への売上高	34,950	21,109	29,095	85,155

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	22,871
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	20,216

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループに予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引対価に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業において、その地域性を重視した戦略を立案していることから、製造・販売体制を基礎とした区分により、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」から、地域別の「日本」、「北米」及び「アジア」へ変更いたしました。

この変更は、2021年度よりスタートした今仙グループの中長期経営計画2029の策定に伴い、当社グループの各拠点における報告セグメントを検討した結果、主要な自動車用部品において、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎とした報告セグメントへの見直しを行ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	36,592	24,368	26,135	87,096	-	87,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,342	28	5,364	16,735	16,735	-
計	47,934	24,396	31,500	103,832	16,735	87,096
セグメント利益又は損失()	1,734	942	1,736	940	150	790
セグメント資産	60,319	11,293	25,506	97,119	14,839	82,280
その他の項目						
減価償却費	2,373	324	1,184	3,882	-	3,882
減損損失	-	-	165	165	-	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,536	296	1,578	3,411	-	3,411

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,950	21,109	29,095	85,155	-	85,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,480	49	5,364	16,894	16,894	-
計	46,431	21,159	34,459	102,050	16,894	85,155
セグメント利益又は損失()	987	975	2,069	105	176	70
セグメント資産	56,559	11,166	26,523	94,249	14,092	80,157
その他の項目						
減価償却費	1,902	868	1,099	3,871	-	3,871
減損損失	935	-	-	935	-	935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	1,204	1,036	3,946	-	3,946

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本の売上高は、外部顧客への売上高について725百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

4 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本のセグメント損失()が200百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
36,187	22,047	2,233	15,955	8,335	1,307	1,030	87,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
12,953	1,665	942	2,203	2,771	690	21,227

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	12,727	日本
NHK Seating of America, Inc.	10,541	北米

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
34,735	18,386	2,330	16,832	9,418	1,574	1,877	85,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
11,859	2,234	880	2,413	2,458	599	20,445

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の事業を基礎としたセグメントから地域を基礎とした報告セグメントへの見直しを行ったことに伴い、管理区分を見直したため、当該区分に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	10,705	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	広州提愛思 汽車内飾系 統有限公司	広東省広州 市	3,860	製造業	-	製品の販売	自動車部品 の販売	2,426	売掛金	1,849
その他の 関係会社 の子会社	武漢提愛思 全興汽車零 部件有限公 司	湖北省武漢 市	9,000	製造業	-	製品の販売	自動車部品 の販売	2,071	売掛金	1,603

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉のうえ決定しております。
(2) 取引金額につきましては、関連当事者関係成立後の期間における取引額を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	広州提愛思 汽車内飾系 統有限公司	広東省広州 市	3,860	製造業	-	製品の販売	自動車部品 の販売	8,157	売掛金	2,212
その他の 関係会社 の子会社	武漢提愛思 全興汽車零 部件有限公 司	湖北省武漢 市	9,000	製造業	-	製品の販売	自動車部品 の販売	6,080	売掛金	1,095

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,144円63銭	1株当たり純資産額	2,150円02銭
1株当たり当期純損失()	143円67銭	1株当たり当期純損失()	52円67銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,593	49,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,265	49,436
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	327	341
普通株式の発行済株式数(千株)	23,475	23,475
普通株式の自己株式数(千株)	503	482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,971	22,993

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,081	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	3,081	1,210
期中平均株式数(千株)	21,448	22,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	583	1,559	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,557	2,561	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	679	320	5.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,588	3,725	1.06	2023年4月～ 2031年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	453	449	5.47	2023年4月～ 2046年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,863	8,760	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項 目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長 期 借 入 金	1,435	1,516	530	177
リ ー ス 債 務	137	41	14	14

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,649	43,270	63,467	85,155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(百万円)	782	572	533	407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(百万円)	344	63	274	1,210
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	15.00	2.74	11.92	52.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	15.00	17.73	9.18	40.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,978	9,218
受取手形	28	30
電子記録債権	2 5,708	4,412
売掛金	2 9,922	2 8,831
製品	894	1,061
原材料	1,221	1,703
仕掛品	541	589
貯蔵品	508	524
前払費用	11	24
短期貸付金	2 1,612	2 989
未収入金	2 400	2 373
その他	2 634	2 378
流動資産合計	31,462	28,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,916	1 3,914
構築物	240	221
機械及び装置	2,555	2,436
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	1,151	531
土地	1 3,411	1 3,411
建設仮勘定	334	42
有形固定資産合計	11,617	10,567
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	223	77
その他	16	13
無形固定資産合計	375	226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,557
関係会社株式	7,162	7,099
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	2 561	2 1,222
繰延税金資産	120	432
その他	31	29
貸倒引当金	30	157
投資その他の資産合計	14,657	15,107
固定資産合計	26,649	25,901
資産合計	58,112	54,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	49
電子記録債務	5,784	5,022
買掛金	2 3,338	2 4,085
1年内返済予定の長期借入金	1 1,827	1 1,557
リース債務	667	306
未払金	2 1,074	2 819
未払法人税等	20	137
未払費用	915	857
賞与引当金	881	861
製品保証引当金	379	365
設備関係支払手形	0	1
営業外電子記録債務	271	147
その他	720	614
流動負債合計	15,926	14,826
固定負債		
長期借入金	1 4,307	1 2,750
リース債務	289	299
退職給付引当金	1,542	1,344
その他	3	0
固定負債合計	6,142	4,395
負債合計	22,068	19,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金		
資本準備金	7,022	7,022
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,022	7,022
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	14,499	13,403
利益剰余金合計	20,287	19,191
自己株式	406	389
株主資本合計	34,193	33,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,702
評価・換算差額等合計	1,850	1,702
純資産合計	36,043	34,817
負債純資産合計	58,112	54,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 43,954	1 42,576
売上原価	1 41,811	1 39,606
売上総利益	2,143	2,970
販売費及び一般管理費	1, 2 3,803	1, 2 3,981
営業損失()	1,660	1,011
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,179	1 1,487
為替差益	4	182
その他	1 91	1 92
営業外収益合計	2,276	1,761
営業外費用		
支払利息	1 67	1 53
貸倒引当金繰入額	865	127
株式交付費	143	-
その他	91	45
営業外費用合計	1,167	226
経常利益又は経常損失()	551	524
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	-	223
特別利益合計	1	231
特別損失		
固定資産処分損	11	363
投資有価証券売却損	-	2
減損損失	-	935
関係会社株式評価損	44	57
関係会社整理損	-	0
デリバティブ解約損	184	-
特別損失合計	240	1,359
税引前当期純損失()	790	603
法人税、住民税及び事業税	245	287
法人税等調整額	1,055	257
法人税等合計	1,301	30
当期純損失()	2,091	634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,297	6,030	2	6,033	210	149	5,428	16,903	22,691
当期変動額									
新株の発行	992	992		992					
剰余金の配当								312	312
当期純損失（ ）								2,091	2,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	992	992	2	989	-	-	-	2,403	2,403
当期末残高	7,289	7,022	0	7,022	210	149	5,428	14,499	20,287

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	427	34,594	1,050	1,050	35,645
当期変動額					
新株の発行		1,984			1,984
剰余金の配当		312			312
当期純損失（ ）		2,091			2,091
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	20	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			799	799	799
当期変動額合計	20	401	799	799	398
当期末残高	406	34,193	1,850	1,850	36,043

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,289	7,022	0	7,022	210	149	5,428	14,499	20,287
当期変動額									
剰余金の配当								459	459
当期純損失（ ）								634	634
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	1,096	1,096
当期末残高	7,289	7,022	-	7,022	210	149	5,428	13,403	19,191

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406	34,193	1,850	1,850	36,043
当期変動額					
剰余金の配当		459			459
当期純損失（ ）		634			634
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	17	15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			148	148	148
当期変動額合計	17	1,078	148	148	1,226
当期末残高	389	33,114	1,702	1,702	34,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

収益

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の自動車シートメーカを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

5 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

固定資産の減損

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,617	10,567
無形固定資産	375	226

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

繰延税金資産の回収可能性

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	6,451	7,049

（注）1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当事業年度の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86

項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は725百万円、売上原価は725百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は除く)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、2021年度よりスタートした中長期経営計画において、当社グループの生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に有形固定資産の使用状況について改めて検討いたしました。

その結果、各設備の稼働状況は安定的に推移することが見込まれること、及び当社グループの会計方針を統一させる観点から、当社の減価償却方法として、使用期間にわたり均等に費用を負担させる方法である定額法に変更することが当社グループの経済実態をより適切に反映するものであると判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失が200百万円減少、経常利益が200百万円増加、税引前当期純損失が200百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(工場財団)		
建物	354百万円	114百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	846	794
土地	691	691
合計	1,923	1,631

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,918百万円	3,747百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	6,951百万円	5,252百万円
長期金銭債権	538	1,200
短期金銭債務	1,040	886

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(銀行借入)	-百万円	2,472百万円
イマセン メキシコ テクノロジー エ ス エー デ シー ブイ(銀行借入)	664	734
合計	664	3,206

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,095百万円	14,838百万円
仕入高	3,905	3,112
営業費用	379	374
営業取引以外の取引による取引高	2,075	1,341

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,382百万円	1,326百万円
製品保証引当金繰入額	27	19
役員報酬	233	215
給料手当及び賞与	878	920
賞与引当金繰入額	118	117
退職給付費用	42	37
減価償却費	103	75
おおよその割合		
販売費	47%	44%
一般管理費	53	56

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7,162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7,099百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12百万円	35百万円
賞与引当金	269	263
製品保証引当金	116	111
退職給付引当金	471	411
関係会社株式	1,639	1,643
貸倒引当金	9	48
仕掛開発費	833	1,019
繰越欠損金	2,312	2,350
繰越外国税額控除	413	420
減損損失	-	283
その他	397	461
繰延税金資産小計	6,451	7,049
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,292	2,331
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,182	3,484
評価性引当額小計	5,475	5,815
繰延税金資産合計	976	1,233
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	65	65
その他有価証券評価差額金	790	735
繰延税金負債合計	855	801
繰延税金資産の純額	120	432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,916	643	334 (250)	311	3,914	8,972
	構築物	240	9	1	25	221	1,319
	機械及び装置	2,555	532	26 (15)	625	2,436	18,579
	車両運搬具	7	5	0	3	9	84
	工具、器具及び備品	1,151	527	369 (336)	777	531	13,508
	土地	3,411	-	-	-	3,411	-
	建設仮勘定	334	2,734	3,026 (48)	-	42	-
	計	11,617	4,453	3,759 (651)	1,743	10,567	42,464
無形固定資産	借地権	135	-	0	-	135	
	ソフトウェア	223	199	272 (272)	72	77	
	その他	16	-	2 (2)	0	13	
	計	375	199	275 (275)	73	226	

- (注)1. 建物の増加の主なものは、広島第2テクニカルセンター及び、工場再編によるものであります。機械及び装置、工具、器具及び備品の増加の主なものは、岐阜工場及び広島工場の生産設備であります。
2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。
3. 「当期減少額」の欄の()内は、うち書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	127	-	157
賞与引当金	881	861	881	861
製品保証引当金	379	19	33	365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うウェブサイトのURLは次のとおりであります。
<https://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2021年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第85期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 関東財務局長に提出
		(第85期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月9日 関東財務局長に提出
		(第85期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月9日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	2021年6月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月22日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社今仙電機製作所（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産20,445百万円及び無形固定資産476百万円が計上されている。連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）（1）固定資産の減損」に記載のとおり、有形固定資産及び無形固定資産の残高には会社の固定資産が、それぞれ10,567百万円及び226百万円含まれており、その合計金額は連結総資産の13%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、減損損失の認識の要否に関する判定を行う必要があり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るときには帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、新型コロナウイルス感染症の影響、世界的な半導体不足による自動車の減産の影響等により営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否が判定され、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結財務諸表注記「（連結損益計算書関係） 5 減損損失」に記載のとおり、減損損失935百万円を計上している。当該回収可能価額には、会社が選定した外部の専門家による土地、建物、機械装置等に係る鑑定評価額を基礎とした正味売却価額が用いられている。この点、鑑定評価額の算定に用いられる評価技法、市場性修正率、取引事例比較等の仮定の選択に当たっては、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。手続に当たっては特に回収可能価額として用いられた土地等の正味売却価額の妥当性に焦点を当てた。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の妥当性に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）正味売却価額の合理性の評価 正味売却価額の基礎となった鑑定評価額の評価技法及び仮定の選択の合理性を評価するため、当監査法人内部及び当監査法人が属するネットワークファームの鑑定評価の専門家を利用し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が利用した外部の専門家の適性及び能力並びに客観性の検討 ・ 経営者が利用した外部の専門家による鑑定評価の評価技法について、対象とする評価項目及び会計基準の定めを踏まえた適切性の検討 ・ 経営者が利用した外部の専門家に対する質問及び回答内容と鑑定評価結果が他の監査証拠と整合しているか否かの検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月22日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の妥当性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。